

3. まとめと考察

■ 主な調査結果

今回の調査では、過去 1 年間のスポーツボランティア実施率に加えて、それ以前のスポーツボランティア実施経験や、スポーツ以外のボランティアの実施状況を明らかにした。スポーツを含むすべてのボランティア実施率 21.9%に対する、スポーツボランティア実施率 5.3%という値は、スポーツのボランティア活動がボランティア活動全体においても大きな割合を占めることを改めて示している（図表 7）。

調査結果で特に重要なポイントは、

スポーツボランティア実施者の多くは、スポーツ以外のボランティア活動にも従事していることである。過去 1 年間にスポーツボランティアを実施した者の約 75%は、スポーツ以外のボランティア活動も行っていた（図表 7）。また、過去 1 年間の実施者を含めたこれまでのボランティア実施経験者でも、8 割以上が「スポーツ」と「スポーツ以外」のボランティア両方を実施または経験していることがわかった（図表 9）。スポーツボランティア実施者が行っているスポーツ以外のボランティアの活動分野で最も多いのは「子どもを対象とした活動」で 37.4%、二番目に多いのは「まちづくりのための活動」の 36.7%であった。地域における青少年育成のプログラムとしてスポーツを行うことや、まちづくりの事業の一環でスポーツイベントを開催する例など、他の分野のボランティア活動とスポーツとの親和性の高さが、こうした「掛け持ち」の多さにつながっていると考えられる。また、「子どもを対象とした活動」を行っているスポーツボランティア実施者の割合を性・年代別にみると、30 代女性が 52.9%、40 代女性が 54.3%と突出して高い。子育て世代が保護者の立場で、地域のスポーツ活動や学校行事の手伝い、PTA 活動などに従事している状況が読み取れる。

また、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の関係については、

スポーツの観戦頻度が高い者、スポーツの実施頻度が高い者ほど、スポーツボランティア実施率が高いことが示された。「直接会場で、定期的にスポーツを観戦した」者のスポーツボランティア実施率 21.6%に対して、「スポーツを定期的に行った」者の実施率は 16.5%であり、スポーツボランティアは、スポーツ実施よりスポーツ観戦との関連性が強いことをうかがわせる結果となった（図表 31）。一方で、スポーツを行わず、直接スポーツ観戦もしなかった者のスポーツボランティア実施率は 2.7%と全体（5.3%）の半分程度と少なかったが、スポーツを「する」「みる」と関わりが無くても、ささえる活動（ボランティア）を行う者が一定数存在することに注目すべきである。笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」（2012）によると、過去 1 年間にスポーツを行わず、さらに観戦もしなかった者のスポーツボランティア実施率は 2.3%であり、今回の調査結果とほぼ同様の値となっている。

■ ボランティアを大規模国際大会のレガシーとするために

わが国では、2019年から「ラグビーワールドカップ 2019」（2019年9～11月）、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（2020年7～8月）「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」（2021年5月）と、大規模国際スポーツ大会が3年続けて開催される。この3大会やこれに関わる事前合宿を含めて、この期間は全国各地で過去に類を見ない規模でスポーツボランティアが活動することが見込まれる。そして、これらのボランティアが、その後スポーツやその他の分野でボランティアとして継続的に活躍することが、大規模国際大会の「レガシー」になると期待されている。上記を踏まえて、ここからは、スポーツイベントの運営ボランティアに焦点を当てて考察する。

スポーツイベントの運営ボランティアは、スポーツボランティアやその他のボランティア活動の「入口」となっているのだろうか。「ボランティアをするきっかけとなった活動」をスポーツボランティアの活動内容別にみると、「【日常的な活動】スポーツの指導」の43.2%に対し、「【全国・国際的イベント】大会・イベントの運営や世話」は33.1%、「【地域のイベント】大会・イベントの運営や世話」は22.9%となっている（図表11）。また、スポーツ以外のボランティアの活動分野の「子どもを対象とした活動」（51.1%）、「健康や医療サービスに関係した活動」（46.3%）と比べても低い。この結果は、スポーツイベント運営のボランティアが、その後のボランティア活動のきっかけとなっている者は多くないことを示している。スポーツボランティアの内容別実施率で、「【地域のイベント】大会・イベントの運営や世話」（39.3%）よりも低い「【日常的な活動】スポーツの指導」（29.3%）の方が、より多くの人にとって、ボランティア活動の契機となっていることがわかる（図表3）。

調査結果からは、国際スポーツイベントのボランティアをきっかけに、その後継続的にボランティアをする者が増えることへの期待は大きくないと読み取れることもできる。しかし、以下の点を考慮した上で結果を解釈する必要がある。

- 1) ラグビーワールドカップとオリンピック・パラリンピックは、本調査の分類「全国・国際的スポーツイベント」に含まれるイベントの中で突出して大きな規模であり、全国大会のボランティアと同じカテゴリーに含めて論じるのには無理がある。
- 2) 多くのスポーツイベントでは、大会をささえるボランティアの中に、主催者が運営人材の不足を補うために、関係者に依頼して確保された、いわゆる「動員型」のボランティアが含まれており、調査結果はこうした自発的でないボランティアの意識も反映している。一方、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの大会ボランティアは参加希望者が多く、自発的なボランティアが占める割合が高くなるが見込まれる。

大規模スポーツイベントのボランティアを大会のレガシーとして残すためには、大会組織委員会、開催地自治体および競技団体関係者が、大会後を想定した上で、ボランティアの運営全般の制度設計をする必要があると考える。以下にフェーズごとに留意すべき点につ

いて示す。

1) ボランティアの選考

経験者による安定した大会運営と新たなボランティアの開拓の両面を考慮し、ボランティア経験者と初心者の割合を定める。将来のスポーツボランティア確保のため、若年層を含めた年代別の割合についても検討する。

2) ボランティアの養成・教育

ボランティアの活躍が大会に与えるインパクトの大きさや、ボランティアの社会的意義を参加者に正しく理解してもらう。

3) ボランティアの配置

ボランティア経験者が初心者をサポートする場や、世代や国籍、障害の有無を超えて多様な人が協働する場を創出することを考えて配置する。

4) 有給スタッフや業務委託先への啓発

ボランティアが単なる「無償の労働力」ではないことや、自発的に参加したボランティアの積極性が大会の価値向上に貢献することを、すべての有給スタッフや業務委託先のスタッフに理解してもらう。

5) 活動期間中のコミュニケーション

日々の活動の中で、ボランティアに感謝の言葉をかける。また、運営の改善につながるボランティアからの提案を積極的に受け付ける。

6) 活動終了後の機会提供

大会終了後、意欲があるボランティアに活動機会を提供する体制を整備する。

- ①ボランティアの参加意欲を高めるための各種大会の運営体制の見直し
- ②ボランティアの登録・育成制度の整備

スポーツボランティアを量的にみると、活動の多くはスポーツの指導や団体・クラブの運営など、地域に根差した日常的な活動であり、短期的・期間限定的なイベント運営のボランティアはスポーツボランティアのごく一部である。しかしながら、国際大会・全国大会から地域の小規模な大会に至るまで、一度にまとまった運営スタッフを必要とするスポーツイベントが、ボランティア発掘の有効な場となることは間違いない。スポーツ行政や体育協会、競技団体などの関係者には、これからの3年間をボランティア人材確保の好機ととらえ、これまで競技と関わりの無かった人の中から、ボランティアを希望する人を積極的に活用し、彼らが一歩ピーターとなってくれるよう、大会運営の在り方を見直すことを期待したい。動員型ボランティアを減らし、自発的なボランティアを増やすことは、「前年と同じように」大会を運営する際の負担となるが、大会の質の向上と、主催団体の成長につながるはずである。ボランティアが継続して参加したいと思える大会が全国各地に増えることが、大規模国際大会に参加し、スポーツボランティア活動の意欲が高まった人々の「受け皿」となるだろう。